

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,053,448	2,949,817	12,145,509
経常利益 (千円)	113,156	128,452	435,312
四半期(当期)純利益 (千円)	118,034	89,867	272,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,194	90,168	273,598
純資産額 (千円)	1,753,707	1,748,882	1,792,259
総資産額 (千円)	4,806,380	4,729,933	4,980,553
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.07	5.38	16.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	36.8	35.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動が一部には見られるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いている一方、原材料や原油価格の高騰、新興国の経済成長鈍化などのマイナス要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、引き続きスマートフォン・タブレット端末の普及に伴う、増加したデータ量への対応等が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC（Fixed Mobile Convergence）サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が29億49百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益が1億36百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益が1億28百万円（前年同四半期比13.5%増）、四半期純利益が89百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億44百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比351.0%増）となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は4億6百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は4億94百万円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は47億29百万円となり、前連結会計年度末比2億50百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少（81百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（1億77百万円）によるものであります。

負債の残高は29億81百万円となり、前連結会計年度末比2億7百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（1億32百万円）、借入金の減少（30百万円）及び未払法人税等の減少（65百万円）によるものであります。

少数株主持分の残高は10百万円となりました。また、純資産の残高は17億48百万円となり、前連結会計年度末比43百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,693,200	16,693,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,693,200	16,693,200	-	-

(注)平成26年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから、同取引所市場第二部へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	16,693,200	-	542,354	-	42,353

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,692,500	166,925	
単元未満株式	700		
発行済株式総数	16,693,200		
総株主の議決権		166,925	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,390	812,434
受取手形及び売掛金	1,666,653	1,489,441
商品及び製品	58,949	47,825
仕掛品	61,892	39,478
原材料及び貯蔵品	8,338	7,346
その他	823,361	878,521
貸倒引当金	16,584	18,603
流動資産合計	3,497,001	3,256,443
固定資産		
有形固定資産	685,466	671,453
無形固定資産		
のれん	71,790	66,760
その他	110,093	106,579
無形固定資産合計	181,883	173,339
投資その他の資産		
その他	682,040	698,048
貸倒引当金	65,838	69,351
投資その他の資産合計	616,202	628,697
固定資産合計	1,483,552	1,473,490
資産合計	4,980,553	4,729,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,173	1,136,182
短期借入金	269,792	265,559
未払金	788,510	813,124
未払法人税等	83,893	18,338
賞与引当金	73,881	31,754
役員賞与引当金	24,350	9,350
その他	263,903	329,553
流動負債合計	2,773,505	2,603,863
固定負債		
長期借入金	240,676	214,177
退職給付に係る負債	116,345	113,645
その他	57,766	49,364
固定負債合計	414,787	377,186
負債合計	3,188,293	2,981,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,197,621	1,153,943
株主資本合計	1,782,329	1,738,651
少数株主持分	9,930	10,231
純資産合計	1,792,259	1,748,882
負債純資産合計	4,980,553	4,729,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,053,448	2,949,817
売上原価	2,425,466	2,230,958
売上総利益	627,982	718,859
販売費及び一般管理費	509,432	582,741
営業利益	118,549	136,117
営業外収益		
受取利息	53	91
保険解約返戻金	1,379	-
違約金収入	-	5,627
その他	1,762	1,799
営業外収益合計	3,194	7,518
営業外費用		
支払利息	3,697	3,081
持分法による投資損失	2,825	12,029
その他	2,064	73
営業外費用合計	8,587	15,184
経常利益	113,156	128,452
特別利益		
投資有価証券売却益	12,886	-
特別利益合計	12,886	-
特別損失		
固定資産除却損	-	8
減損損失	20,391	3,583
特別損失合計	20,391	3,591
税金等調整前四半期純利益	105,652	124,860
法人税、住民税及び事業税	6,191	17,627
法人税等調整額	18,733	17,064
法人税等合計	12,541	34,691
少数株主損益調整前四半期純利益	118,194	90,168
少数株主利益	160	301
四半期純利益	118,034	89,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,194	90,168
四半期包括利益	118,194	90,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,034	89,867
少数株主に係る四半期包括利益	160	301

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	37,276千円	27,391千円
のれんの償却額	5,030	5,030

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	133,545	8	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,143,587	472,073	433,888	3,049,548	3,900	3,053,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,147	1,929	1,845	7,923	-	7,923
計	2,147,734	474,002	435,734	3,057,472	3,900	3,061,372
セグメント利益	5,348	67,515	47,394	120,258	3,101	123,359

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,258
「その他」の区分の利益	3,101
セグメント間取引消去	219
のれんの償却額	5,030
四半期連結損益計算書の営業利益	118,549

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において15,119千円であります。

また、「コンサルティング事業」セグメントにおいてソフトウェアを減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において5,271千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,044,841	406,460	494,615	2,945,917	3,900	2,949,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,459	2,283	1,495	9,238	-	9,238
計	2,050,301	408,743	496,111	2,955,156	3,900	2,959,056
セグメント利益	24,120	40,444	74,911	139,475	1,576	141,052

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	139,475
「その他」の区分の利益	1,576
セグメント間取引消去	96
のれんの償却額	5,030
四半期連結損益計算書の営業利益	136,117

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3,583千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.07	5.38
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,034	89,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,034	89,867
普通株式の期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,200

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。